

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0021

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に要する経費			担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	地域振興室	室長 畑山 栄介			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2019年にはラグビーワールドカップ日本大会が、2020年にはオリンピック・パラリンピック東京大会が開催される予定であり、これらの大規模な国際スポーツ大会を通じて、国内の人口交流の増加や国外からの多くの観光客の流入が見込まれている。この絶好の機会に、試合開催自治体にとどまらず、全国津々浦々を元気にすべく、既存の施策の活用や新規施策の立案等を行い、各地域における様々な形で大会受け入れの円滑化や創意工夫のある地域活性化の取組を支援していく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2019年にはラグビーワールドカップ日本大会が、2020年にはオリンピック・パラリンピック東京大会が開催される予定であり、これら国際スポーツ大会を通じて、国内の交流人口の増加や国外からの観光客の流入が見込まれている。この絶好の機会に、東京をはじめとする試合開催地等にとどまらず、全国津々浦々を元気にすべく、既存の施策の活用や新規施策の立案等を行い、地方における創意工夫のある取組を支援していくものである。調査研究で得た知見は、試合開催自治体や公認チームキャンプ地自治体や、ホストタウン自治体の職員に向け、大会等の機会を活かして地域の資源や特性を活かした創意工夫のある取組を大会後も見据えて取り組むための指針となるよう、成果物をまとめる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	14	11	11	0.2	0		
	執行額	8	10	7					
	執行率 (%)	57%	91%	64%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	57%	91%	64%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	地方振興対策調査費	-	-	事業終了による皆減					
	職員旅費	0.2	-						
	計	0.2	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	平成31年度までに調査研究報告書において、20件の有意な海外事例を各関係自治体に提示する。	調査研究を通じて有意性が確認され、各関係自治体に提示した事例	成果実績	事例	8	6	2	-	-
			目標値	事例	5	5	3	-	-
			達成度	%	160	120	67	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を通じた地域活性化についての調査研究報告書(平成31年3月 総務省地域力創造グループ地域振興室)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
	調査研究の対象とした先進事例数	事例	事例	8	6	2	-	-				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	先進事例1事例あたりの調査研究費 総事業費(百万円)／先進事例数	単位当たり コスト					百万円	1	1.7	3.5	-	
		計算式	百万円／事 例	8/8	10/6	7/2	-					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II. 地方行財政										
	施策	2. 地方振興(地域力創造)										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度		
								-	年度	-	年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
				-	-							
			-	施策の進捗状況(実績)								
			-	-								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
オリンピック・パラリンピック2020・ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に要する経費を措置することにより、2020年に向けて大規模な国際大会を契機として地方自治体が地域活性化をしていく手法についての調査研究が進むことが見込まれ、その調査研究結果を活かした取組が全国の関係自治体で行われることで、地域の活性化に寄与する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
					-	年度			-	年度	-	年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
					-	年度			-	年度	-	年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	オリンピック・パラリンピック2020、ラグビーワールドカップ2019については、その成功に向けて政府として支援を行うこととされている。 大会の成功のため、開催自治体等の大会開催に向けた準備を支援するとともに、開催がもたらす恩恵を日本各地に波及させるため、地方自治体の地域活性化の取組を支援する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部委託事業者の選定については、見積価格の精査を行うとともに、総合評価方式を採用し、提案内容が調査目的に適合するものであるか確認している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当初の想定よりも多くの有用な海外事例を提示出来ている。(平成27年度からの累計提示事例数31/目標20)					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査に必要な経費と調査結果の周知等に必要経費に限られている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の参考見積を精査のうえ発注を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初の想定よりも多くの有用な海外事例を提示出来ている。(平成27年度からの累計提示事例数31/目標20)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	先行事例の調査研究、報告書とりまとめを効率的かつ効果的に行うために、直接実施ではなく、ノウハウを有する民間企業を活用した委託が適当と考えられる。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の想定よりも多くの有用な海外事例を提示出来ている。(平成27年度からの累計提示事例数31/目標20)					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当初の想定よりも多くの有用な海外事例を提示出来ている。(平成27年度からの累計提示事例数31/目標20)					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 先進事例調査等の実施により、開催都市の取組を把握するとともに、2020年オリンピック・パラリンピック、2019年のRWC開催など大規模な国際大会に向けた課題を抽出することができた。 ノウハウのある民間会社の活用(総合評価入札)により、研究の進捗・執行管理、報告書とりまとめを経済的かつ効果的に行うことができた。 						
	改善の方向性	本事業は、ラグビーワールドカップ2019、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会という機会を通じた、各地域の創意工夫ある地域活性化の取組を支援する事業である。平成30年度まで、地域活性化のための効果的な取組について、自治体への周知を図ってきたところであり、事業終了年度は総括的な評価についてとりまとめを行う。						
外部有識者の所見								
2019年から2020年にかけての大イベントに合わせ、開催地のみならずより広い地方の活性化を目指すという構想自体は悪くないが、その成果がはっきりしない。(各自治体に示す)調査研究の対象とした(海外の)先進事例数の紹介を目標に据えているが、「地域活性化に向けてなされた各自治体の取り組み」、そして「それが地域活性化に具体的に与えた効果」が本当のターゲットのはずである。「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を通じた地域活性化についての調査研究報告書」でもいくつかの取り組みがなされているが、そういった実際の取り組みと本事業との関連性を正面から取り上げるべきではなからうか。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
終了予定	令和元年度で事業終了予定。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
り予 終定 了通	2019年のラグビーワールドカップ、2020年のオリンピック・パラリンピックを契機として自治体において行われる地域活性化のための効果的な取組に寄与すべく、これまで31の有意性のある事例について自治体へ周知を行っているところである。事業終了年度は総括的な評価についてとりまとめを行う予定である。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-	平成23年度	-					
平成24年度	-	平成25年度	-					
平成26年度	-	平成27年度	新27-0001					
平成28年度	0020	平成29年度	0020					
平成30年度	総務省 (0020)							

